

地方消費者行政活性化基金管理運営要領

平成 21 年 2 月 3 日 府国生第 54 号
改正 平成 21 年 7 月 1 日 府国生第 703 号
改正 平成 22 年 8 月 1 日 消地協第 16 号

第 1 通則

消費者行政活性化のために都道府県に造成された基金（以下「基金」という。）の管理、運用、取崩し等に係る事業（以下「基金事業」という。）及び基金（平成 20 年度一般会計補正予算（第 2 号）及び平成 21 年度一般会計補正予算（第 1 号）により国から交付された地方消費者行政活性化交付金により造成した部分（以下「交付金相当分」という。））を活用して行われる消費者行政活性化のための事業（以下「活性化事業」という。）については、この要領の定めるところによるものとする。

第 2 基金事業

（1）基金の設置

基金は、地方消費者行政活性化交付金により都道府県がこれを設置するものとする。都道府県は必要に応じて基金を積み増すことができるものとする。その際、市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。以下同じ。）から都道府県に基金積み増しのために拠出金を供出することができるものとする。

（2）基金の経理

基金の経理については、交付金相当分とそれ以外の部分（以下「積増し相当分」という。）を区別して行うこととする。

（3）基金の設置方法

基金は、次の事項を条例等において規定するものとする。

- ① 基金の設置目的
- ② 基金の額
- ③ 基金の管理
- ④ 運用益の処理
- ⑤ 基金の処分

（4）基金事業の実施

① 基金事業の交付額の上限の設定

ア 都道府県は、毎年度、市町村ごとの交付額の上限を提示するものとする。

イ 都道府県は、基金事業に係る計画の見直しに伴い、必要に応じて市町村ご

との上限を見直すことができるものとする。

② 消費者行政活性化のための計画の策定

ア 市町村は、平成 23 年度末までの計画期間を通じた消費者行政活性化の方針、計画期間中に取り組む施策・目標、消費生活相談員の処遇改善の取組等を示した計画（以下「市町村プログラム」という。）を別に定める様式により策定し、都道府県に提出するものとする。

イ 都道府県は、提出された市町村プログラムについて広域的な観点から必要な調整を行った上で取りまとめるとともに、都道府県自らが実施する活性化事業も踏まえ、管内全体の消費者行政活性化の方針、平成 23 年度末までの計画期間中の施策・目標、消費生活相談員の処遇改善の取組等を示した消費者行政活性化計画（以下「都道府県計画」という。）を策定し、内閣総理大臣に提出するものとする。

ウ 都道府県、市町村は、必要に応じて市町村プログラム、都道府県計画を見直すことができるものとする。

エ 内閣総理大臣は、提出された都道府県計画について、平成 21 年 2 月 3 日付内閣府発国生第 53 号内閣府事務次官通知の別紙「地方消費者行政活性化交付金交付要綱」及び平成 21 年 7 月 1 日付内閣府発国生第 702 号内閣府事務次官通知の別紙「平成 21 年度地方消費者行政活性化交付金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）やこの要領に反する場合は、必要に応じて見直すことを求めるものとする。

③ 事業計画の策定

ア 市町村は、都道府県から提示された交付額の上限に基づき、当該年度に実施する活性化事業や必要な経費等を示した事業計画（以下「市町村事業計画」という。）を別に定める様式により毎年度策定し、都道府県に提出するものとする。

イ 都道府県は、提出された市町村事業計画について広域的な観点から必要な調整を行った上で取りまとめるとともに、管内市町村が実施する活性化事業の概要、都道府県自らが実施する活性化事業や必要な経費、当該年度の基金の取崩し額等を示した事業計画（以下「都道府県事業計画」という。）を別に定める様式により毎年度策定し、管内の市町村の事業計画を添付して内閣総理大臣に提出するものとする。

ウ 都道府県、市町村は、必要に応じて市町村事業計画、都道府県事業計画を見直すことができるものとする。

エ 内閣総理大臣は、提出された都道府県事業計画について、交付要綱やこの要領等に反する場合は、必要に応じて見直すことを求めるものとする。

④ 基金の取崩し

都道府県は、都道府県事業計画の範囲内で、都道府県、市町村が行う活性化事業に必要な経費を基金（交付金相当分）から取り崩し、支出するものとする。

⑤ 基金（交付金相当分）の取崩しの限度額

④の場合における交付金相当分の取崩しについては、取崩しを行う年度の都道府県の消費者行政経費（決算ベース）及び当該都道府県の管内の市町村の消費者行政経費（決算ベース）の合計額の2分の1相当を上回らない額を限度とする。ただし、事業計画作成時は、予算ベースの額を計上することとする。

(5) 運用益の処分

基金（交付金相当分）の運用によって生じた運用益は、当該基金（交付金相当分）に繰り入れるものとする。

(6) 基金事業の中止

都道府県は、基金事業を中止し、又は廃止する場合には、内閣総理大臣の承認を受けなければならない。

(7) 基金の処分の制限

基金（交付金相当分（(5)に繰り入れた運用益を含む。))は、活性化事業を実施する場合を除き、これを取り崩してはならないものとする。

(8) 事業の終了

① 活性化事業の実施期限は、平成23年度末とする。

ただし、活性化事業の精算手続に限り、期限を平成24年12月31日まで延長することができる。

② 活性化事業終了後には、基金の保有額、基金事業に係る保管の状況等必要な事項を内閣総理大臣に報告し、その指示を受け、基金（交付金相当分）の残余額を国庫に返還しなければならない。

また、基金を解散する場合は、清算手続が全て完了したうえで行うものとする。

③ 内閣総理大臣は、①及び②に定める場合のほか、次に掲げる場合には、基金事業、及び活性化事業について終了又は変更を命ずることができるものとする。

ア 都道府県が、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、交付要綱若しくはこの要領又はこれらに基づく内閣総理大臣の処分若しくは指示に違反した場合

イ 都道府県が、基金（交付金相当分）を基金事業及び活性化事業以外の用途に使用した場合

ウ 都道府県が、基金の運営に関して不正、怠慢その他不適切な行為をした場合

エ その他基金の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

- ④ 内閣総理大臣は③の終了又は変更を命じた場合において、期限を付して、基金（交付金相当分）から支出した金額に相当する金額について、基金に充当することを命ずることができるものとする。
- ⑤ ④の期限内に基金（交付金相当分）に充当がなされない場合には、内閣総理大臣は、未納に係る額に対して、その未納に係る期間に応じて年利5.0%の割合で計算した延滞金の基金（交付金相当分）への充当を併せて命ずるものとする。

(9) 活性化事業の実施期限の延長

- ① 都道府県は、管内の市町村を含め、消費者行政の一層の活性化を図るため、活性化事業の実施期限を延長する必要があると判断する場合、内閣総理大臣に対して期限の延長を申請することができるものとする。
- ② 都道府県は、①の申請に際し、第2（4）②の計画を改訂し、延長する期間を含めた消費者行政活性化の方針を示した上、別紙様式1とともに内閣総理大臣に提出するものとする。
- ③ 内閣総理大臣は、①の申請があった場合、提出された計画が当該都道府県の消費者行政の更なる活性化に資すると認める場合は、平成24年度末までの1年に限って活性化事業の実施期限の延長を認めることができるものとする。
- ④ ③により延長が認められた都道府県及びその管内市町村においては、第2（8）①の活性化事業の実施期限は平成24年度末までに、活性化事業の精算手続の期限を平成25年12月31日までに、それぞれ延長することができるものとする。

(10) 基金事業実施状況報告

都道府県は、毎年度基金事業に係る決算終了後速やかに、別紙様式2により基金事業実施状況報告を内閣総理大臣に提出しなければならない。

第3 活性化事業の実施

(1) 活性化事業について

活性化事業の内容、事業実施主体、対象経費等は、別添「基金を活用して行われる消費者行政活性化事業について」に定めるところとする。

(2) 活性化事業の実施主体

活性化事業の実施主体は、都道府県及び市町村とする。

(3) 市町村が行う活性化事業に係る助成金の交付申請等

- ① 市町村は、活性化事業を実施しようとする場合には、毎年度都道府県に対し事業計画を提出するとともに、活性化事業に係る助成金の助成申請を提出しな

ければならない。

② 都道府県は、市町村から事業計画に基づき活性化事業に係る助成金の助成申請を受けた場合には、審査を行い、当該申請内容が適正と認められた場合は、当該市町村に対し助成金の交付を行うものとする。

③ 都道府県は、②の助成決定に基づき基金を取り崩し、これを一般会計に繰り入れた上で、市町村に対し助成金を交付するものとする。

その場合、都道府県の負担が生じる事業については、都道府県負担分を併せて交付するものとする。

(4) 活性化事業の中止

① 都道府県は、活性化事業を中止し、又は廃止する場合には、内閣総理大臣に報告しなければならない。

② 市町村は、活性化事業を中止し、又は廃止する場合には、都道府県知事に報告し、承認を受けなければならない。

③ ②に基づき都道府県知事が承認した場合は、その旨を内閣総理大臣に報告しなければならない。

第4 活性化事業を実施する場合の条件

(1) 都道府県が活性化事業を実施する場合

① 第3(1)に規定する事業に使用しなければならない。

② 都道府県事業計画に記載された活性化事業の内容及び経費の配分の変更(軽微な変更を除く。)をする場合には、修正した都道府県事業計画を内閣総理大臣に提出しなければならない。内閣総理大臣は、修正された都道府県事業計画について、交付要綱やこの要領等に反する場合は、必要に応じて見直すことを求めるものとする。

③ 活性化事業が予定の期間内に完了しない場合又は活性化事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに内閣総理大臣に報告しなければならない。

④ 活性化事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに活性化事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)で定めている耐用年数を経過するまで、内閣総理大臣の承認を受けずに、この活性化事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

⑤ 活性化事業により取得し、又は効用の増加した財産については、活性化事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

⑥ 活性化事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを

承諾してはならない。

- ⑦ 活性化事業の実施は、第3（1）の規定に即して行わなければならない。
- ⑧ 活性化事業を行う者が①から⑦までにより付した条件に違反した場合には、この助成金の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- ⑨ ④において、内閣総理大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

(2) 都道府県が市町村の行う活性化事業に対して助成する場合

- ① 第3（1）に規定する事業に使用しなければならない。
- ② 市町村事業計画に記載された活性化事業の内容及び経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、市町村事業計画を修正し、都道府県知事の承認を受けなければならない。
- ③ 活性化事業が予定の期間内に完了しない場合又は活性化事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに都道府県知事に報告してその指示を受けなければならない。
- ④ 活性化事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに活性化事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令で定めている耐用年数を経過するまで、都道府県知事の承認を受けずに、この活性化事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- ⑤ 活性化事業により取得し、又は効用の増加した財産については、活性化事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- ⑥ 活性化事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。
- ⑦ 活性化事業の実施は、第3（1）の規定に即して行わなければならない。
- ⑧ 活性化事業を行う者が①から⑦までにより付した条件に違反した場合には、この助成金の全部又は一部を都道府県に納付させることがある。
- ⑨ ③に基づき都道府県知事が指示をする場合は、内閣総理大臣に報告しなければならない。
- ⑩ ④において、都道府県知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を都道府県に納付させることがある。

(3) (2) の⑧又は⑩により付した条件に基づき市町村から都道府県に対して納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

(4) (1) ②に規定する活性化事業の内容及び経費の配分の軽微な変更については以

下のとおりとする。

- ① 活性化事業の内容の変更にあつては、事業の目的及び主な内容の変更以外の変更であつて、基金（交付金相当額）の取崩額に変更を生じないもの又は変更を生じる取崩額が第3（1）の別添に記載する事業ごとに20%以内であるもの。
- ② 経費の配分の変更にあつては、第3（1）の別添に記載する事業相互間における流用であつて、いずれの事業においてもその変更が20%以内であるもの。

第5 活性化事業実績報告

都道府県は、毎年度、活性化事業が完了した後、都道府県、市町村が当該年度に実施した活性化事業に係る実績に関する報告を取りまとめた上で、別紙様式2により、第2（9）の基金事業実施状況報告とともに、基金事業に係る決算終了後速やかに、内閣総理大臣に提出しなければならない。

第6 その他

- （1）都道府県は市町村が行う活性化事業に係る助成金の交付申請及び交付決定の事務に係る手続等の助成要綱を定め、実施するものとする。
- （2）都道府県においては、管内市町村、関係団体、消費者等に当該基金事業及び活性化事業の趣旨について十分な説明を行うとともに、市町村との連携を十分に行い、事務処理に遺漏なきよう取り扱うものとする。
- （3）この要領に定めるもののほか、基金事業及び活性化事業に関し必要な事項は、消費者庁次長が定めるものとする。

(別 添)

基金を活用して行われる消費者行政活性化事業について

地方消費者行政活性化基金管理運営要領第3(1)の活性化事業の内容、事業実施主体、対象経費等は以下によるものとする。

活性化事業については、消費者行政の強化のために必要な事業であって、既に実施している事業に係る予算を肩代わりするものではない。なお、「消費者行政の強化」については、特段の定めがない限り消費者行政活性化のための基金条例制定時における機能を基点として、そこから強化を図る部分を指すものとする。

また、各地方公共団体においては、基金を活用し、効率的・効果的に事業を推進し、消費者行政の充実を図るとともに、消費者行政予算の自主財源(基金(交付金相当分)を除く)の充実に努めるものとする。

1. 消費生活センター機能強化事業

(1) 事業内容

次に掲げる消費生活センターの基準(以下「センター基準」という。)を満たした上で、消費生活相談事業(以下「相談事業」という。)を実施するため、相談窓口の強化を図る事業。

- ① 消費者からの苦情相談について専門的な知識及び経験を有する者を配置するものであること。
- ② 事務の効率的な実施のために適切な電子情報処理組織等(PIONET等)を備えているものであること。
- ③ 事務を1週間につき4日以上行うことができるものであること。

(2) 事業実施主体

① 新設

これまでセンター基準を満たす消費生活相談窓口を設置しておらず、新たに消費生活センターを設置し、相談事業を実施しようとする市町村。

② 増設

センター基準を満たす消費生活相談窓口を追加的に設置し、相談事業を実施しようとする都道府県及び市町村。

③ 拡充

消費生活センターの一層の機能強化を図ろうとする都道府県及び市町村(休日の相談事業の実施、相談窓口の開設時間の延長を含む。)

(3) 対象経費・留意点

① 対象経費

(2)の①、②及び③については、消費生活センターの新設、増設、拡充を図るために必要な事務所の設置、事務所の賃料(共益費その他これに類する経費を含む。以下同じ。)、事務所の改修、機材・事務用機器の設置、機材・事務

用機器の賃料、執務参考資料購入、消費生活センターに関する住民への周知に係る経費を対象とする。

② 留意点

ア (2)の①については、市町村プログラムの計画期間内にセンター基準を満たし、相談事業を実施するものとする。

イ (2)の②については、都道府県計画、市町村プログラム策定時点の翌会計年度内、若しくは、都道府県計画及び市町村プログラムの計画期間内のいずれか短い期間内にセンター基準を満たし、相談事業を実施するものとする。

ウ 事業計画策定時における機能から強化を図ろうとする部分を対象とする。

エ 当該事業のうち、事務所の賃料、機材・事務用機器の賃料に活用する際には、各都道府県においては、活性化事業の最終年度には、その事業費の半分を目途に消費者行政経費の自主財源（基金（交付金相当分）を除く）が管内全体として拡充されていること（対平成20年度）、又は当該事業を活用する地方公共団体において、活性化事業の最終年度には、その事業費の半分を目途に消費者行政経費の自主財源（基金（交付金相当分）を除く）が拡充されていること（対平成20年度）若しくは充当されていること。

2. 消費生活相談スタートアップ事業

(1) 事業内容

センター基準は満たさないものの、消費生活に係る相談窓口を開設・強化し、相談事業を実施するために必要な体制整備を図る事業。

(2) 事業実施主体

① 新設

センター基準は満たさないものの、消費生活に係る相談窓口を新たに開設し、相談事業を実施しようとする市町村。

② 拡充

センター基準は満たさないものの、消費生活に係る相談窓口を拡充し、相談事業を強化しようとする市町村。

(3) 対象経費・留意点

① 対象経費

ア (2)の①については、新たに消費生活に係る相談窓口を開設するために必要な事務所の設置、事務所の賃料、事務所の改修、機材・事務用機器の設置、機材・事務用機器の賃料、執務参考資料購入、窓口に関する住民への周知に係る経費を対象とする。

イ (2)の②については、消費生活に係る相談窓口の機能強化を図るために必要な事務所の設置、事務所の賃料、事務所の改修、機材・事務用機器の設置、機材・事務用機器の賃料、執務参考資料購入、窓口に関する住民への周知に係る経費を対象とする。

② 留意点

- ア 事業計画策定時における機能から強化を図ろうとする部分を対象とする。
- イ 当該事業のうち、事務所の賃料、機材・事務用機器の賃料に活用する際には、各都道府県においては、活性化事業の最終年度には、その事業費の半分を目途に消費者行政経費の自主財源（基金（交付金相当分）を除く）が管内全体として拡充されていること（対平成20年度）、又は当該事業を活用する地方公共団体において、活性化事業の最終年度には、その事業費の半分を目途に消費者行政経費の自主財源（基金（交付金相当分）を除く）が拡充されていること（対平成20年度）若しくは充当されていること。

3. 消費生活相談員養成事業

(1) 事業内容

都道府県が管内の市町村の要望を取りまとめた上で、消費生活相談を担える人材を養成できる法人（以下「法人」という。）に実務的な研修の実施を委託することにより、計画的かつ集中的に消費生活相談窓口で相談等に従事する者の養成や実務能力の向上を図る事業。

事業は、以下で構成されるものとする。

- ① 実務的研修の実施
- ② 実務的研修への参加支援

(2) 事業実施主体

① 実務的研修の実施

都道府県の管内において、消費生活相談を担える人材を拡充するための実務的研修を実施しようとする都道府県。都道府県が企画・立案を行った上で、法人にその実施を委託するものとする。

② 実務的研修への参加支援

消費生活センターや消費生活に係る相談窓口で消費生活相談に従事する者の育成や実務能力の向上を図るため、実務的研修への参加を支援しようとする都道府県及び市町村。

(3) 実務的研修の実施

① 実務的研修の構成

実務的研修は、座学研修及び実地研修から構成されるものとする。

ア 座学研修

消費生活相談に関する各分野の専門家を招聘して講義等を実施し、消費者からの苦情に係る相談や苦情の処理のためのあっせんを実施するために必要な知識の習得を図るものとする。

イ 実地研修

都道府県、市町村の消費生活センター及び消費生活に係る相談窓口において、消費生活相談に関する専門的な知見を有する者の助言・指導を得つつ実

務に携わり、消費者からの苦情に係る相談や苦情の処理のためのあっせんを実施するために必要な実務能力の養成・向上を図るものとする。

② 実務的研修の実施形態

研修の実施については、都道府県の要請を受けて法人が研修に参加する者を募集する形態（以下「法人募集型」という。）と、都道府県及び市町村により選定された者を法人が実施する実務的研修に参加させる形態（以下「自治体参加型」という。）によるものとする。なお、両形態の併用を可能とする。

ア 法人募集型

都道府県が、管内の市町村から実地研修受入れ要望を取りまとめた上で、都道府県自らの受入れ分と合わせて養成すべき人数や必要な経費を算出し、実務的研修を企画した上で、その実施を法人に委託するものとする。法人は都道府県からの要請を踏まえ、研修に参加する者を募集し、研修を実施するものとする。

イ 自治体参加型

都道府県が、管内の市町村及び都道府県自らの研修参加要望を取りまとめた上で、養成すべき人数や必要な経費を算出し、実務的研修を企画した上で、その実施を法人に委託するものとする。法人は都道府県からの要請を踏まえ、研修を実施するものとする。

③ 研修参加者の身分

ア 法人募集型

都道府県から委託を受けた法人の研修生等

イ 自治体参加型

実務的研修に参加させようとする都道府県及び市町村の公務員

④ 実務的研修の進め方

ア 法人募集型

(i) 市町村及び都道府県の実地研修受入れ要望の事業計画への記載

市町村及び都道府県は法人が実施する実務的研修の実地研修について、法人から派遣される研修参加者の受入れを希望する場合は、受入人数、受入日数等を毎年度それぞれ第2(4)③の市町村事業計画、都道府県事業計画に記載するものとする。

(ii) 都道府県は、管内の実地研修受入れ要望を取りまとめた上で、研修実施や研修への参加を支援するために必要な経費等を都道府県事業計画に記載するとともに、この要領や別に定める研修実施ガイドラインを踏まえて「消費生活相談員養成実務的研修実施方針」（以下「研修実施方針」という。）を別に定める様式により作成し、同事業計画に添付しなければならない。

(iii) 研修の実施を委託された法人は、研修実施方針、研修実施ガイドラインを踏まえて研修プログラムの実施に係る計画（以下「研修実施計画」

という。)を作成するとともに、都道府県に提出し、その承認を得た上で実施するものとする。

- (iv) 都道府県は、事業を委託する際、研修参加者が実地研修で従事する実務の内容を仕様書等で明らかにしておくものとする。また、研修の実施を委託された法人は、実地研修を受け入れる地方公共団体との間で、研修参加者の守秘義務取扱や研修参加者が実地研修で従事する実務の範囲等について、予め取り決めを交わすとともに、研修参加者に周知を図るものとする。

イ 自治体参加型

- (i) 市町村及び都道府県の実務的研修参加要望の事業計画への記載（後記(4)①を参照のこと）
- (ii) 都道府県は、管内の実務的研修への参加要望を取りまとめた上で、研修実施や研修への参加を支援するために必要な経費等を都道府県事業計画に記載するとともに、この要領や別に定める研修実施ガイドラインを踏まえて研修実施方針を別に定める様式により作成し、同事業計画に添付しなければならない。
- (iii) 研修の実施を委託された法人は、研修実施方針、研修実施ガイドラインを踏まえて研修実施計画を作成するとともに、都道府県に提出し、その承認を得た上で実施するものとする。
- (iv) 研修の実施を委託された法人は、研修参加者に対して、実地研修を実施する地方公共団体における守秘義務の取扱の周知を図るものとする。

(4) 実務的研修への参加支援

① 事業計画への記載

市町村及び都道府県は法人が実施する実務的研修に参加を希望する場合は、参加人数、参加日数、研修参加支援費等を毎年度それぞれ市町村事業計画、都道府県事業計画に記載するものとする。

② 機会費用の補償等

ア (3)②アの法人募集型においては、法人は、研修参加者に対して、日額1万5千円を上限として日当を支払うものとする。また、別途旅費を支払うものとする。

イ (3)②イの自治体参加型においては、都道府県及び市町村は、研修参加者に対して、当該地方公共団体の条例及び規則等で定めるところにより、非常勤職員については、報酬、任期付短時間勤務職員については、給料及び手当を支給するものとする。その他、非常勤職員については、費用弁償を支給するとともに、社会保険料（雇用主負担分に限る。以下同じ。）を負担し、任期付短時間勤務職員については、社会保険料を負担するものとする。なお、実務的研修に参加した日については、上に規定する報酬等以外を支給しない

ものとする。

(5) 研修日誌

① 研修日誌の作成

研修に参加した者は、座学研修においては受講講座名等、実地研修においては研修実施場所、実地研修内容等を記載するとともに、講師、指導員等によりその参加証明を記した研修日誌を都道府県若しくは法人が定める様式により作成しなければならない。

② 研修日誌の管理

研修日誌については、毎年度の事業終了後は都道府県に移管し、都道府県が毎年度事業終了後から3年間保管するものとする。

(6) 対象経費・留意点

① 対象経費

ア (2)の①については、実務的研修の開催に必要な講師謝金、講師旅費、会場借料、研修に参加する者の宿泊に係る経費、教材作成・購入、その他管理に係る経費に相当する部分を対象とする。

イ (2)の②の対象経費(法人募集型)

日当、旅費

ウ (2)の②の対象経費(自治体参加型)

非常勤職員については、報酬、費用弁償、社会保険料

任期付短時間勤務職員については、給料、手当、社会保険料

ただし、報酬及び給料については、一人の職員について、日額1万5千円を上限とする。

② 留意点

本事業は、常勤職員は対象外とする。

4. 消費生活相談員等レベルアップ事業

(1) 事業内容

消費者行政に従事する者(常勤・非常勤、一般職・特別職を問わない。以下「消費者行政担当者」という。)のレベルアップを図るための研修の開催や、消費者行政担当者が研修に参加するための支援を行う事業。

(2) 事業実施主体

① 研修開催(都道府県)

管内の消費者行政担当者を対象として消費者行政に係る研修を実施しようとする都道府県。

② 研修開催(市町村)

消費者行政担当者を対象として消費者行政に係る研修を実施しようとする市町村。

③ 研修参加支援

消費者行政担当者が消費者行政に係る研修に参加することを支援しようとする都道府県及び市町村。

(3) 対象経費

ア (2) の①及び②については、研修の開催に必要な講師謝金、講師旅費、会場借料、会議費、教材作成・購入に係る経費に相当する部分を対象とする。

イ (2) の③については、消費者行政担当者が消費者行政に係る研修に参加するために必要な旅費、研修費、教材費を対象とする。

5. 消費生活相談窓口高度化事業

(1) 事業内容

消費生活相談の複雑化、高度化に対応するため、消費生活センターにおいて、弁護士、一級建築士等の専門的知識を有する者を活用し、高度に専門的な消費生活相談への対応力を強化するための事業。

(2) 事業実施主体

都道府県及び消費生活センターを設置する市町村。

(3) 対象経費・留意点

① 対象経費

専門的知識を有する者を活用するために必要な講師謝金、講師旅費を対象とする。

② 留意点

ア 専門的知識を有する者は、弁護士、司法書士、一級建築士、医師、薬剤師、その他の高度に専門的な知見を必要とする消費生活相談に対応するために必要な専門的知識を有する者とする。

イ 専門的知識を有する者の活用については、その活用が相談員の専門性向上につながるものでなければならないものとする。

6. 広域的消費生活相談機能強化事業

(1) 事業内容

複数の市町村が連携して、共同で消費生活センターを設置し、相談事業を実施するための体制整備を図る事業。

(2) 事業実施主体

① 新設

複数の市町村が協定を締結し、中心となる市町村（以下「中心市町村」という。）にセンター基準を満たす消費生活相談窓口を新たに設置し、中心市町村以外の市町村（以下「周辺市町村」という。）の住民に対しても相談事業を実施しようとする中心市町村。

② 拡充

消費生活センターが設置されている市町村で、周辺の市町村と協定を締結し、

周辺市町村の住民に対しても相談事業を実施するために、消費生活センターの拡充を図ろうとする市町村。

(3) 対象経費・留意点

① 対象経費

(2) の①及び②において、消費生活センターの新設や拡充を図るために必要な事務所の設置、事務所の賃料、機材・事務用機器の設置、機材・事務用機器の賃料、事務所の改修、執務参考資料購入、消費生活センターに関する住民への周知に係る経費を対象とする。

② 留意点

ア (2) の①及び②の協定には、基金事業対象期間において、毎年度、周辺市町村から消費生活センター運営のための一定の拠出金を中心市町村に供出することを明記するものとする。

イ (2) の①においては、市町村プログラム計画期間内にセンター基準を満たし、相談事業を実施するものとする。

ウ 事業計画策定時における機能から強化を図ろうとする部分を対象とする。

エ 本事業に参加する周辺市町村については、引き続き相談窓口を維持する場合は、別途1.～12.(6.を除く)に掲げる事業を実施することができる。

オ 当該事業のうち、事務所の賃料、機材・事務用機器の賃料に活用する際には、各都道府県においては、活性化事業の最終年度には、その事業費の半分を目途に消費者行政経費の自主財源（基金（交付金相当分）を除く）が管内全体として拡充されていること（対平成20年度）、又は当該事業を活用する地方公共団体において、活性化事業の最終年度には、その事業費の半分を目途に消費者行政経費の自主財源（基金（交付金相当分）を除く）が拡充されていること（対平成20年度）若しくは充当されていること。

7. 食品表示・安全機能強化事業

(1) 事業内容

食品表示・安全分野の対応力を強化するため、消費生活センターにおける食品表示・安全分野の専門家の活用、食品表示・安全分野に係る研修の開催、参加支援、食品表示・安全分野に係る消費者への啓発強化を図るための事業。

(2) 事業実施主体

都道府県及び消費生活センターを設置する市町村。

(3) 対象経費・留意点

① 対象経費

ア 食品表示・安全の分野において専門的知識を有する者を活用するために必要な謝金、旅費

イ 食品表示・安全の分野に係る研修の開催に必要な講師謝金、講師旅費、会場借料、会議費、教材作成・購入費、研修費、教材費、消費生活センターで

相談に従事する者が研修に参加するための旅費

ウ 食品表示・安全に関して消費者への啓発を強化するために必要な経費

② 留意点

食品表示・安全の分野に特化したものに限るものとする。

8. 消費者教育・啓発活性化事業

(1) 事業内容

自立した消費者の育成及び消費者被害の未然防止のために、消費者教育専門家の育成、出前講座の実施、教材・パンフレット・広報資料等の作成・充実、展示会、講演会等を実施する事業。

(2) 事業実施主体

都道府県及び市町村。

(3) 対象経費・留意点

講師謝金、講師旅費、会場借料、会議費、教材作成・購入費、広報資料・コンテンツ作成・購入費、消費者教育・啓発に必要な機材・事務用機器を対象とする。

9. 商品テスト強化事業

(1) 事業内容

消費生活センターが消費者から寄せられた製品関連事故に関する原因究明や品質性能検査などの依頼に対応できる機能を強化するための事業。

(2) 事業実施主体

都道府県及び消費生活センターを設置する市町村。

(3) 対象経費・留意点

商品テスト機器の購入、試買品購入費などの調査費、専門家に商品テストの実施を依頼するための謝金・旅費、商品テストを外部機関に委託するための経費を対象とする。

10. 地方苦情処理委員会活性化事業

(1) 事業内容

苦情処理委員会の開催の促進、あっせん・調停機能の強化により、地域における裁判外紛争処理機能を強化するための事業。

(2) 事業実施主体

都道府県及び苦情処理委員会を設置する市町村。

(3) 対象経費・留意点

委員手当、委員等旅費、講師謝金、講師旅費、会場借料、会議費、調査費を対象とする。

11. 一元的相談窓口緊急整備事業

(1) 事業内容

平成 23 年度末までの“集中育成・強化期間”(要領第 2 (9)により、基金の期限の延長が認められた場合は、平成 24 年度末)において消費者庁創設に伴い増大する業務を円滑に実施するための人的体制整備を支援するための事業。

(2) 事業実施主体

都道府県及び市町村。

(3) 対象経費・留意点

① 対象経費

ア 以下の (a) ~ (c) に掲げる消費者庁創設に伴い増大する業務を円滑に実施するため、

(i) 消費者行政担当者(常勤職員を除く)の勤務時間及び勤務日数の拡大

(ii) 消費者行政担当者(常勤職員を除く)の配置・増員

(iii) 消費者行政担当者(常勤職員)による時間外勤務

に係る経費

(a) 消費者安全法第 12 条に基づく消費者事故等の消費者庁への通知

例えば、消費者からの苦情相談等に係る情報の P I O - N E T への入力期間の短縮 等

(b) 消費者庁創設に伴い実施される共通電話番号による全国的な相談窓口のネットワークに参加することにより増加が見込まれる消費者からの苦情相談への対応

例えば、増加する相談に対応するために相談員を増員する 等

(c) 消費者行政一元化に対応した相談分野の拡大など消費者行政の強化

例えば、新たな分野の相談対応の実施、休日相談の実施、消費生活センター等で実施する相談員養成のための実務的研修において、相談員が研修参加者へ助言・指導を行うこと、事業者指導・法執行機能の強化 等

イ 以下の (a) ~ (c) に掲げる消費者庁創設に伴い増大する業務を円滑に実施するため、消費者行政担当者(常勤職員を除く)の報酬引上げに係る経費

(a) 苦情相談における「あっせん」の実施

(b) 管内の消費生活相談員等に対する助言・指導

(c) アの (a) のうち、重大事故その他の消費者事故等の情報の分析に関する業務等

ウ 非常勤職員に対しては、報酬、費用弁償、社会保険料(雇用主負担分)
任期付短時間勤務職員に対しては、給料、手当、社会保険料(雇用主負担分)

常勤職員に対しては、時間外勤務手当を対象とする。

② 留意点

ア 当該事業を選択する地方公共団体は、必要な経費等を市町村及び都道府県

事業計画に記載するとともに、一元的相談窓口緊急整備計画を別に定める様式により作成しなければならない。

イ 都道府県及び消費生活センターを設置する市町村については、共通電話番号による全国的な相談窓口のネットワークへの接続(共通電話番号への接続)を当該事業実施の条件とする。

ウ 各都道府県においては、活性化事業の最終年度には、当該事業費の半分を目途に消費者行政経費の自主財源(基金(交付金相当分)を除く)が管内全体として拡充されていること(対平成20年度)、又は当該事業を活用する地方公共団体において、活性化事業の最終年度には、当該事業費の半分を目途に消費者行政経費の自主財源(基金(交付金相当分)を除く)が拡充されていること(対平成20年度)若しくは充当されていること。

1 2. 消費者行政活性化オリジナル事業

(1) 事業内容

1. から1 1. までのメニュー以外で地方公共団体が独自に取り組む以下の分野の事業。

- ① 消費生活センターや相談窓口が、病院、保健所、警察、消防等関係機関と連携の強化を図るための事業
- ② 事業者指導や法執行等の強化を図るための事業(事業者への広報・周知の強化に関する事業を含む)
- ③ その他消費者行政の活性化を図るために提案された地域独自の事業

(2) 事業実施主体

(1) の①～③の事業に取り組む都道府県及び市町村。

(3) 対象経費・留意点

消費生活相談員の雇入れ等の経常的な経費は対象外とする。

地方公共団体において、当運営要領の解釈・運用について不明な点等が生じた場合、消費者庁地方協力課までご相談いただきますようお願いいたします。

(別紙様式 1)

第 号
平成〇年〇月〇日

内閣総理大臣 〇〇 〇〇殿

都道府県知事 〇〇 〇〇

活性化事業の実施期限の延長について

地方消費者行政活性化基金管理運営要領第 2 (9) の規定に基づき、活性化事業の実施期限の延長を認められたく、改訂した消費者行政活性化のための計画を添えて申請する。

(別紙様式2)

第 号
平成〇年〇月〇日

内閣総理大臣 〇〇 〇〇殿

都道府県知事 〇〇 〇〇

地方消費者行政活性化基金管理運営要領第2 (10) に基づく基金事業実施状況報告
及び同第5 に基づく活性化事業実績報告について

標記について、関係書類を添えて次のとおり提出する。

1. 基金事業実施状況報告及び同第5 に基づく活性化事業実績報告
別紙のとおり
2. 添付資料
 - (1) 当該年度の歳入歳出決算 (見込み) 書抄本
 - (2) その他参考となる資料